

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日本エアータック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	4,181,983	4,990,511	1,090,561	1,602,689	5,426,001
経常利益又は経常損失() (千円)	46,411	151,674	57,144	14,032	129,742
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	38,343	83,377	31,864	6,778	93,612
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	15,458	17,296	5,299	5,550	22,908
資本金(千円)	-	-	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	-	-	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	-	-	8,706,518	8,691,625	8,651,277
総資産額(千円)	-	-	11,365,231	12,197,311	11,685,016
1株当たり純資産額(円)	-	-	969.77	967.77	963.54
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	4.27	9.29	3.55	0.76	10.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	9.29	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率(%)	-	-	76.6	71.2	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	225,443	484,328	-	-	118,697
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	368	28,675	-	-	5,035
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,758	90,625	-	-	228,459
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,994,212	5,235,435	4,872,738
従業員数(人)	-	-	308	302	305

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第3四半期累計期間、第37期第3四半期会計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 第38期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	302	(22)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
クリーンルーム(千円)	39,905	124.9
クリーンルーム機器(千円)	421,299	160.0
クリーンブース(千円)	505,738	210.6
クリーンベンチ(千円)	32,297	30.8
バイオロジカリー機器(千円)	164,828	92.1
据付・保守サービス(千円)	362,585	115.3
その他(千円)	56,209	117.4
計(千円)	1,582,865	133.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
クリーンサプライ(千円)	15,204	76.9
計(千円)	15,204	76.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期会計期間における品目別受注状況を示すと次のとおりであります。

品目別	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
製品				
クリーンルーム(千円)	83,050	68.9	166,735	113.8
クリーンルーム機器(千円)	306,581	107.2	218,058	60.7
クリーンブース(千円)	378,003	142.0	219,475	186.6
クリーンベンチ(千円)	32,436	83.3	20,864	49.0
バイオロジカリー機器 (千円)	230,729	121.3	392,896	331.7
据付・保守サービス(千円)	328,391	94.8	187,891	111.8
その他(千円)	66,632	100.2	26,775	97.3
小計(千円)	1,425,825	108.4	1,232,695	125.8
商品				
クリーンサプライ(千円)	26,169	87.1	6,944	90.0
小計(千円)	26,169	87.1	6,944	90.0
合計(千円)	1,451,995	108.0	1,239,640	125.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区 分	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
製品		
クリーンルーム(千円)	34,541	172.4
クリーンルーム機器(千円)	444,158	228.0
クリーンブース(千円)	517,170	201.0
クリーンベンチ(千円)	29,955	42.6
バイオロジカリー機器(千円)	147,974	86.3
据付・保守サービス(千円)	351,218	117.2
その他(千円)	54,420	106.4
小計(千円)	1,579,437	148.3
商品		
クリーンサプライ(千円)	23,252	90.0
小計(千円)	23,252	90.0
合計(千円)	1,602,689	147.0

(注) 1. 上記の金額には、輸出版売6,731千円を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間における我国経済は、景気回復基調にあるものの円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありますが、本格的な設備投資までには至っておりません。また、海外の新興国向けの半導体、液晶関連製造装置受注の増加に伴ない、当社製品の販売も増加傾向にありますが、競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、十分な利益の確保に至りませんでした。一方、バイオロジカル分野では、新型インフルエンザ感染防止対策施設などへの設備投資が増加し、医療分野の売上高が堅調に推移いたしました。製薬、食品分野の設備投資は景気低迷の影響を受け、本格的な設備投資までには至りませんでした。

このような状況の下、電子工業分野においては、製造装置、搬送装置メーカーを主に、バイオロジカル分野では、ワクチン製造で今後成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い、一層の販売強化を進めてまいりました。

製品別の販売は、「クリーンルーム」「クリーンベンチ」「クリーンブース」「無菌手洗い装置」が減少し、「クリーンパーティション」「エアーカーテン」「SS-MAC」「パッケージクリーンユニット」が増加しました。収益面におきましては、製缶・アルミ部品・HEPAフィルターの社内製作及びサービス業務内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高16億2百万円（前年同期比47.0%増）、営業利益14百万円（前年同期は55百万円の営業損失）、経常利益14百万円（前年同期は57百万円の経常損失）、四半期純利益は6百万円（前年同期は31百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高49億90百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益1億23百万円（前年同期は1億1百万円の営業損失）、経常利益1億51百万円（前年同期は46百万円の経常損失）、四半期純利益は83百万円（前年同期は38百万円の四半期純損失）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ5億12百万円増加し121億97百万円となりました。

流動資産は、92億91百万円と前事業年度末に比べ5億28百万円の増加となりました。これは主に売上高増加による売上債権（受取手形及び売掛金）の増加によるものです。

固定資産は、29億6百万円と前事業年度末に比べ16百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費52百万円を計上したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ4億71百万円増加し35億5百万円となりました。

流動負債は、生産高の増加による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ3億69百万円増加し26億26百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億2百万円増加し8億78百万円となりました。これは主に社債1億円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ40百万円増加し86億91百万円となりました。これは主に四半期純利益83百万円を計上したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ2億15百万円増加し、52億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動により得られた資金は、2億37百万円(前年同四半期は4百万円の使用)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加28百万円及び仕入債務の減少76百万円があったものの、売上債権の減少2億80百万円、減価償却費23百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動に使用した資金は6百万円(前年同四半期比4百万円増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、13百万円(前年同四半期比2百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入の返済による支出10百万円があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は29百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年4月24日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	890
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	441
新株予約権の行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 441 資本組入額 221
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使開始日以降2年間又は、権利行使期間内の2年間に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしており
ます。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,800	89,728	同上
単元未満株式	普通株式 3,600		1単元(100株)未満の株 式
発行済株式総数	8,980,500		
総株主の議決権		89,728	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2
個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアータック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,100		4,100	0.04
計		4,100		4,100	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	504	447	509	549	529	473	459	456	423
最低(円)	435	407	419	482	427	440	430	390	389

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業統括本部長 兼東日本営業本部長	生産統括本部長兼草加工 場長	加藤 秀夫	平成22年9月1日
取締役	バイオ営業担当	営業統括本部長 兼東日本営業本部長	川又 亨	平成22年9月1日
取締役	電子営業担当	東日本営業副本部長兼営 業一部部長	渡辺 洋和	平成22年9月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,752,612	5,389,634
受取手形及び売掛金	2,497,567	2,314,693
有価証券	95,133	95,110
商品及び製品	300,488	409,240
仕掛品	382,628	271,488
原材料及び貯蔵品	182,856	155,307
その他	81,926	129,133
貸倒引当金	2,147	2,366
流動資産合計	9,291,066	8,762,241
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	780,673	805,930
有形固定資産合計	2,472,207	2,497,464
無形固定資産	63,460	71,214
投資その他の資産		
その他	400,273	384,776
貸倒引当金	29,696	30,681
投資その他の資産合計	370,577	354,095
固定資産合計	2,906,245	2,922,774
資産合計	12,197,311	11,685,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,858	1,369,636
短期借入金	370,000	370,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	42,984	42,984
未払法人税等	58,140	12,834
賞与引当金	109,803	39,833
受注損失引当金	6,311	2,267
その他	301,898	319,975
流動負債合計	2,626,995	2,257,532
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	75,062	110,882
退職給付引当金	533,832	487,932
その他	69,796	77,392
固定負債合計	878,690	776,206
負債合計	3,505,686	3,033,738

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,723,514	5,685,018
自己株式	3,218	3,164
株主資本合計	8,690,097	8,651,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,026	2,521
評価・換算差額等合計	3,026	2,521
新株予約権	4,554	2,143
純資産合計	8,691,625	8,651,277
負債純資産合計	12,197,311	11,685,016

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,181,983	4,990,511
売上原価	3,485,913	3,990,034
売上総利益	696,069	1,000,476
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	114,639	145,005
貸倒引当金繰入額	3,424	-
役員報酬	76,958	69,188
給料	278,642	284,648
賞与引当金繰入額	14,914	30,387
退職給付費用	18,951	23,935
その他	289,679	323,729
販売費及び一般管理費合計	797,209	876,894
営業利益又は営業損失()	101,140	123,581
営業外収益		
受取利息	5,769	2,815
受取配当金	45,022	20,792
その他	17,331	18,021
営業外収益合計	68,124	41,628
営業外費用		
支払利息	9,235	7,626
社債発行費	2,509	2,509
その他	1,650	3,399
営業外費用合計	13,395	13,535
経常利益又は経常損失()	46,411	151,674
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	46,411	151,674
法人税、住民税及び事業税	6,917	52,771
過年度法人税等	10,895	-
法人税等調整額	25,880	15,525
法人税等合計	8,067	68,297
四半期純利益又は四半期純損失()	38,343	83,377

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,090,561	1,602,689
売上原価	889,260	1,291,056
売上総利益	201,301	311,633
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	42,509	51,932
役員報酬	20,407	24,397
給料	91,527	95,299
賞与引当金繰入額	6,824	19,480
退職給付費用	6,328	6,509
その他	89,648	99,381
販売費及び一般管理費合計	257,244	297,000
営業利益又は営業損失()	55,943	14,632
営業外収益		
受取利息	1,509	1,082
受取配当金	165	2
社宅使用料	907	520
作業くず売却益	-	915
その他	1,728	924
営業外収益合計	4,310	3,445
営業外費用		
支払利息	3,405	2,703
為替差損	2,088	1,317
その他	17	24
営業外費用合計	5,511	4,045
経常利益又は経常損失()	57,144	14,032
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	57,144	14,032
法人税、住民税及び事業税	3,630	46,369
法人税等調整額	28,910	39,115
法人税等合計	25,279	7,254
四半期純利益又は四半期純損失()	31,864	6,778

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	46,411	151,674
減価償却費	51,337	60,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,424	1,204
賞与引当金の増減額(は減少)	688	69,969
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,701	45,900
役員退職金引当金の増減額(は減少)	100,000	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,285	4,044
受取利息及び受取配当金	50,792	23,607
支払利息	9,235	7,626
売上債権の増減額(は増加)	1,774,853	182,874
たな卸資産の増減額(は増加)	405,495	29,937
仕入債務の増減額(は減少)	1,583,684	368,221
その他	244,841	5,786
小計	265,290	476,319
利息及び配当金の受取額	50,387	23,565
利息の支払額	9,897	8,977
法人税等の支払額	80,337	6,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,443	484,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	337,693	338,071
定期預金の払戻による収入	337,127	337,766
有形固定資産の取得による支出	-	27,670
その他	197	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	368	28,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,000	370,000
短期借入金の返済による支出	370,000	370,000
長期借入金の返済による支出	35,820	35,820
社債の発行による収入	97,490	97,490
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	179,423	44,644
その他	5	7,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,758	90,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,467	2,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,849	362,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,988,363	4,872,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,994,212	5,235,435

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した請負工事から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲載することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の取得による支出」は、1,654千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲載することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は732千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,427,888千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,374,961千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,506,621千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>607,488千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>95,079千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,994,212千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,506,621千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	607,488千円	有価証券勘定	95,079千円	現金及び現金同等物	4,994,212千円	<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,752,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>612,311千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>95,133千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,235,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,752,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	612,311千円	有価証券勘定	95,133千円	現金及び現金同等物	5,235,435千円
現金及び預金勘定	5,506,621千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	607,488千円																
有価証券勘定	95,079千円																
現金及び現金同等物	4,994,212千円																
現金及び預金勘定	5,752,612千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	612,311千円																
有価証券勘定	95,133千円																
現金及び現金同等物	5,235,435千円																
<p>2.重要な非資金取引の内容</p> <p>当第3四半期会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ70,896千円であります。</p>																	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	8,980,500株

2.自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	4,158株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 4,554千円

(注)権利行使期間の初日は到来していません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	44,882	5	平成21年 12月31日	平成22年 3月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	15,458	17,296

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	50,242	50,242
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	77,974	76,388
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,299	5,550

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 967.77円	1株当たり純資産額 963.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.27円	1株当たり四半期純利益金額 9.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9.29円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	38,343	83,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	38,343	83,377
期中平均株式数(千株)	8,976	8,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,864	6,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,864	6,778
期中平均株式数(千株)	8,976	8,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。